

平成 21 年度の重点施策

全農岡山県本部 畜産部

県内農業は、農地の減少や耕作放棄地の増加、農業従事者の高齢化などにより生産基盤の脆弱化が進んでいます。加えて、景気悪化の影響から国内農畜産物価格は、今後軟調に推移することが想定されます。また、原油・穀物などの海外原料価格は、一時期の異常な高値圏は脱したものの、景気や需給動向によ

っては、再び高騰する可能性を秘めています。

こうした状況への対応として、生産基盤の維持・拡大支援に取り組むとともに、肥料・飼料・燃料などの生産コスト低減対策や国産農畜産物の適正な価格反映に関する消費者等への理解促進・消費拡大対策を行います。

1. 生産基盤維持・拡大支援

(1) 稲わら・飼料米への取組等飼料自給率向上に取り組むとともに、地域別飼料会社と連携した生産性向上とコスト低減への支援強化による生産基盤の維持拡充を図ります。

(2) 「畜産基幹産地登録制度」の推進やE T産子の供給体制を增強し、和牛繁殖基盤を拡充します。

2. 畜産環境対策の取組強化

家畜糞尿の適正な処理・管理を指導します。

3. 総合家畜市場の機能発揮と活性化

(1) 中四国家畜流通の拠点市場として、広域集畜を強化し市場の活性化と機能の強化に努めます。

(2) 購買者ニーズに対応した市場運営を進めます。

3. 販売事業の強化

(1) 「地産地消」を基本とした、生産・流通・販売がタイアップした一貫型の事業を拡大します。

(2) 取引先ニーズ対応した支持される食肉・卵の生産と商品づくりを進め、需者向けの販売を拡大します。

5. 消費者への理解促進、広報活動強化

(1) 生産コスト上昇の畜産物への適正な価格反映に関し消費者等への理解促進活動に取り組めます。

(2) 次世代を対象とした食育活動を促進するため、行政等関係機関と連携した活動を実施します。